

【表紙】

【提出書類】	半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第5項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月18日
【中間会計期間】	第44期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社
【英訳名】	WILSON LEARNING WORLDWIDE INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 児島 研介
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
【電話番号】	03（6381）0234
【事務連絡者氏名】	執行役員グローバルコーポレート本部 本部長 渡壁 淳司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
【電話番号】	03（6381）0234
【事務連絡者氏名】	執行役員グローバルコーポレート本部 本部長 渡壁 淳司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、当社グループ（日本、米国、英国、フランス、インド、中国、アジア（シンガポール））内での関係会社間の取引件数が多いなかで、当社の英国子会社の担当者の病没後、経理業務を引き継いだ担当者が作成した連結パッケージでのグループ内債権債務に複数の不一致が見つかったことにより、精査を進めました結果、過年度にも不一致があることを発見し、過年度の決算を訂正することといたしました。

このため、当社は、過去に提出済みの有価証券報告書等に記載されております連結財務諸表及び四半期連結財務諸表等で対象となる部分について、訂正することといたしました。

この決算訂正により、2024年12月13日に提出いたしました第44期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の中間連結財務諸表については、海南監査法人の期中レビューを受けており、その期中レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 事業等のリスク

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

2 監査証明について

1 中間連結財務諸表

（1）中間連結貸借対照表

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

中間連結包括利益計算書

中間連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

（継続企業の前提に関する事項）

（セグメント情報等）

（1株当たり情報）

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第43期 中間連結会計期間	第44期 中間連結会計期間	第43期
会計期間	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2023年4月1日 至2024年3月31日
売上高 (千円)	845,750	858,812	1,750,828
経常損失 () (千円)	<u>317,315</u>	<u>188,100</u>	<u>591,297</u>
親会社株主に帰属する中間 (当期) 純損失 () (千円)	<u>320,980</u>	<u>187,558</u>	<u>588,912</u>
中間包括利益又は包括利益 (千円)	<u>209,772</u>	<u>167,643</u>	<u>428,627</u>
純資産額 (千円)	<u>1,074,632</u>	<u>743,113</u>	<u>856,403</u>
総資産額 (千円)	<u>2,118,014</u>	<u>1,551,938</u>	<u>1,765,717</u>
1株当たり中間 (当期) 純損失 () (円)	<u>54.31</u>	<u>28.99</u>	<u>95.94</u>
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	<u>50.7</u>	<u>47.8</u>	<u>48.5</u>
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	233,182	202,762	445,838
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,889	11,794	4,003
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	145,091	29,356	116,785
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 (千円)	642,494	247,774	415,293

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第43期中間連結会計期間及び第43期の潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、1株当たり中間 (当期) 純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第44期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(訂正後)

回次	第43期 中間連結会計期間	第44期 中間連結会計期間	第43期
会計期間	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2023年4月1日 至2024年3月31日
売上高 (千円)	845,750	858,812	1,750,828
経常損失 () (千円)	<u>306,861</u>	<u>192,219</u>	<u>521,085</u>
親会社株主に帰属する中間(当期)純損失 () (千円)	<u>310,525</u>	<u>191,678</u>	<u>518,700</u>
中間包括利益又は包括利益 (千円)	<u>198,724</u>	<u>212,644</u>	<u>423,290</u>
純資産額 (千円)	<u>1,085,680</u>	<u>702,823</u>	<u>861,113</u>
総資産額 (千円)	<u>2,118,399</u>	<u>1,591,976</u>	<u>1,790,918</u>
1株当たり中間(当期)純損失 () (円)	<u>52.54</u>	<u>29.63</u>	<u>84.50</u>
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	<u>51.3</u>	<u>44.1</u>	<u>48.1</u>
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	233,182	202,762	445,838
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,889	11,794	4,003
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	145,091	29,356	116,785
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	642,494	247,774	415,293

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第43期中間連結会計期間及び第43期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第44期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（訂正前）

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2020年3月期以降売上高が著しく減少し、2022年3月期までは重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び重要なマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しました。2023年3月期においては、営業利益及び経常利益を計上し当社グループの業績は改善傾向にありましたが、継続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。前連結会計年度においては、日本の国内HRD事業売上高は2023年3月期より回復傾向にありましたが、全体的には減少傾向であり、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失、マイナスの営業キャッシュ・フローを計上しました。また、当中間連結会計期間においては、前年同期に比べ一部地域では売上高は回復傾向にあり黒字に転換しましたが、全体的には売上高は横ばい傾向であり、重要な営業損失200,481千円、経常損失188,100千円、親会社株主に帰属する中間純損失187,558千円及び重要なマイナスの営業キャッシュ・フロー202,762千円を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

事業等のリスクに記載した重要事象等を解消するための対応策

当社グループは、上記に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。このような状況の解消を図るべく、当社グループは、以下の諸施策を遂行することにより、収益構造の改善及び財務基盤の安定化に取り組んでおります。

収益構造の改善

- ・高収益化体質の確立に向け、北米の営業要員の早期戦力化を図り、利益率の高いライセンス型の案件の提案に引き続き注力してまいります。
- ・ライトワークス社等の外部パートナーとの協同プロモーション策の拡大：双方のお客様へのクロスセル等を実施してまいります。
- ・アフターコロナ時代の新しい研修スタイルを睨んだWebマーケティング投資、リーダーシップ領域、オンライン研修領域における新規商品群への開発投資を積極的に推進しております。既に、国内外において複数のお客様に向けたオンライン研修やアセスメントサービスを実施しており、収益機会の拡大を図ってまいります。
- ・販売費及び一般管理費について、グループ体制の見直しを行い、諸経費削減を推進しております。ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ LTD.（イギリス）及びウィルソン・ラーニング フランス（フランス）では運営合理化のため2024年8月より、事業のウィルソン・ラーニング コーポレーション（米国）への移管を行いました。ウィルソン・ラーニング チャイナ（中国）はカントリーリスクも鑑み、清算の予定です。ウィルソン・ラーニング コーポレーション（米国）では、2024年7月に本社賃貸スペースを縮小する等コスト削減に努めております。

財務基盤の安定化

当社グループは、運転資金及び開発投資資金の安定的な確保と維持に向け、取引金融機関と協議を進め新規融資の申請や資本の増強策の可能性について検討しておりましたが、実現には至っておりません。このため、今後は、新株の発行やグループ内の資金を移動させることで必要な資金を確保し、運転資金及び開発投資資金の改善に努めております。

以上の施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策につきましては、積極的に実施してまいります。しかしながら、収益構造の改善には新しい取り組みが含まれていることから不確実性が認められるとともに、新型コロナウイルス感染症拡大によって受けた業績低迷からの回復に時間を要しております。

また、財務基盤の安定化については、資本の増強策の可能性等について継続的に検討しているものの、見通しが得られている状況ではありません。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。

(訂正後)

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2020年3月期以降売上高が著しく減少し、2022年3月期までは重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び重要なマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しました。2023年3月期においては、営業利益及び経常利益を計上し当社グループの業績は改善傾向にありましたが、継続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。前連結会計年度においては、日本の国内HRD事業売上高は2023年3月期より回復傾向にありましたが、全体的には減少傾向であり、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失、マイナスの営業キャッシュ・フローを計上しました。また、当中間連結会計期間においては、前年同期に比べ一部地域では売上高は回復傾向にあり黒字に転換しましたが、全体的には売上高は横ばい傾向であり、重要な営業損失200,481千円、経常損失192,219千円、親会社株主に帰属する中間純損失191,678千円及び重要なマイナスの営業キャッシュ・フロー202,762千円を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

事業等のリスクに記載した重要事象等を解消するための対応策

当社グループは、上記に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。このような状況の解消を図るべく、当社グループは、以下の諸施策を遂行することにより、収益構造の改善及び財務基盤の安定化に取り組んでおります。

収益構造の改善

- ・高収益化体質の確立に向け、北米の営業要員の早期戦力化を図り、利益率の高いライセンス型の案件の提案に引き続き注力してまいります。
- ・ライトワークス社等の外部パートナーとの協同プロモーション策の拡大：双方のお客様へのクロスセル等を実施してまいります。
- ・アフターコロナ時代の新しい研修スタイルを睨んだWebマーケティング投資、リーダーシップ領域、オンライン研修領域における新規商品群への開発投資を積極的に推進しております。既に、国内外において複数のお客様に向けたオンライン研修やアセスメントサービスを実施しており、収益機会の拡大を図ってまいります。
- ・販売費及び一般管理費について、グループ体制の見直しを行い、諸経費削減を推進しております。ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ LTD. (イギリス) 及びウィルソン・ラーニング フランス (フランス) では運営合理化のため2024年8月より、事業のウィルソン・ラーニング コーポレーション (米国) への移管を行いました。ウィルソン・ラーニング チャイナ (中国) はカントリーリスクも鑑み、清算の予定です。ウィルソン・ラーニング コーポレーション (米国) では、2024年7月に本社賃貸スペースを縮小する等コスト削減に努めております。

財務基盤の安定化

当社グループは、運転資金及び開発投資資金の安定的な確保と維持に向け、取引金融機関と協議を進め新規融資の申請や資本の増強策の可能性について検討しておりましたが、実現には至っておりません。このため、今後は、新株の発行やグループ内の資金を移動させることで必要な資金を確保し、運転資金及び開発投資資金の改善に努めております。

以上の施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策につきましては、積極的に実施してまいります。しかしながら、収益構造の改善には新しい取り組みが含まれていることから不確実性が認められるとともに、新型コロナウイルス感染症拡大によって受けた業績低迷からの回復に時間を要しております。

また、財務基盤の安定化については、資本の増強策の可能性等について継続的に検討しているものの、見通しが得られている状況ではありません。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(訂正前)

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間の世界経済は、米国は、雇用の堅調さもあり、製造業を除き底堅く推移しました。欧州は、ウクライナ戦争の長期化や物価高騰の影響等により低調に推移しており、英国でも鈍化の兆しが見られています。インドでは経済は堅調に推移しています。

わが国においては、個人消費は回復基調で推移しましたが、エネルギー価格や原材料の高騰によるインフレーション傾向や、人手不足の継続や利上の予想により先行き不透明な状況が続いております。しかしながら政府が掲げる「新しい資本主義」において、人への投資の抜本的強化が重点戦略の中に位置づけられており、人的資本の重要性が高まっております。今後さらに取り組みが強化されていく中で、当社グループへの引合い機会もより拡大していくものと考えております。

このような環境下、日本の売上高は横ばい傾向、米国子会社の売上高は微減傾向で推移しました。当中間半期連結会計期間においてはグループ全体で売上高は前年同期比で微増となり、営業利益率は販売管理費の削減で改善したものの、営業損失を計上いたしました。

しかしながら、研修市場の傾向としては、特に日本において「人的資本経営」の関連で、上場企業は人材育成への投資金額の開示等が要求されるようになるため、引合いは拡大基調にあります。

財政状態

(イ) 流動資産

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、10億2千9百万円（前連結会計年度末は10億8千9百万円）となり、6千万円減少しました。これは、主に受取手形、売掛金及び契約資産の増加5千7百万円、その他の増加6千1百万円がありましたが、現金及び預金の減少1億8千6百万円があったことによるものです。

(ロ) 固定資産

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、5億2千2百万円（前連結会計年度末は6億7千6百万円）となり、1億5千3百万円減少しました。これは、主に長期未収入金の減少1億4千6百万円があったことによるものです。

(ハ) 流動負債

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、4億6千5百万円（前連結会計年度末は5億1千4百万円）となり、4千9百万円減少しました。これは、主に未払費用の減少3千9百万円があったことによるものです。

(ニ) 固定負債

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、3億4千3百万円（前連結会計年度末は3億9千4百万円）となり、5千1百万円減少しました。これは、主にリース債務の増加4千4百万円がありましたが、長期未払費用の減少8千6百万円があったことによるものです。

(ホ) 純資産

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、7億4千3百万円（前連結会計年度末は8億5千6百万円）となり、1億1千3百万円減少しました。これは、主に資本金の増加2千6百万円、資本剰余金の増加2千6百万円がありましたが、親会社株主に帰属する中間純損失の計上による利益剰余金の減少1億8千7百万円があったことによるものです。

経営成績

当中間連結会計期間における経営成績は、売上高8億5千8百万円（前年同期比1.5%増）、営業損失2億円（前年同期は2億9千5百万円の営業損失）、経常損失1億8千8百万円（前年同期は3億1千7百万円の経常損失）となっております。また、親会社株主に帰属する中間純損失は1億8千7百万円（前年同期は3億2千万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(イ) 国内

日本では、当中間連結会計期間の大半の期間中、企業研修市場は回復傾向にあり、外部との共同プロモーションの参加者も増加しておりますが、売上高は横ばい傾向でした。原価と販売管理費につきましては、継続して抑制策を続けており、営業損失は前中間連結会計期間に引き続き改善いたしました。

この結果、売上高3億6千4百万円（前年同期比0.5%減）、営業損失6千6百万円（前年同期は8千万円の営業損失）となりました。

(ロ) 北米

米国では、企業の人材投資意欲が縮小する傾向がみられ、売上高は減少しましたが、販売管理費については、人件費を大幅に削減し、営業損失を大幅に改善いたしました。

この結果、売上高3億5千2百万円（前年同期比5.9%減）、営業損失1億8千6百万円（前年同期は2億4千9百万円の営業損失）となりました。

(ハ) 欧州

ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ LTD.（イギリス）の売上は、景気の回復基調に伴い、企業の人材育成予算の凍結傾向が緩和され、売上高は増加しました。事業のウィルソン・ラーニング コーポレーション（米国）への移管に伴い、一時的なコストを計上したため損失が増加しました。ウィルソン・ラーニング フランス（フランス）は、主要顧客からの売上高が減少したことと、同じく事業のウィルソン・ラーニング コーポレーション（米国）への移管に伴い、営業損失を計上しました。

この結果、売上高1億5千2百万円（前年同期比25.9%増）、営業損失3千1百万円（前年同期は2千2百万円の営業損失）となりました。

(ニ) 中国

中国では、事業の清算を開始して販売管理費が大幅削減されたことにより、第1四半期連結会計期間に引き続き営業利益を計上いたしました。

この結果、売上高3千6百万円（前年同期比25.4%減）、営業利益7百万円（前年同期は1千9百万円の営業損失）となりました。

(ホ) アジア・パシフィック

インドでは、当中間連結会計期間において低調なスタートとなりましたが、売上高、営業損失ともに前年同期より改善いたしました。アジアでは、直販案件の増加により、増収増益で第1四半期連結会計期間に引き続き営業利益となりました。

この結果、売上高7千8百万円（前年同期比96.1%増）、営業損失6百万円（前年同期は4千4百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億6千7百万円減少し、2億4千7百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果減少した資金は、2億2百万円（前中間連結会計期間は2億3千3百万円の資金の減少）となりました。これは、支出として税金等調整前中間純損失1億9千万円等を計上したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果増加した資金は、1千1百万円（前中間連結会計期間は3百万円の資金の減少）となりました。これは、収入として定期預金の払戻による収入1千4百万円等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果増加した資金は、2千9百万円（前中間連結会計期間は1億4千5百万円の資金の増加）となりました。これは、収入として新株予約権の行使による株式の発行による収入5千3百万円等があったことによるものです。

（省略）

(訂正後)

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間の世界経済は、米国は、雇用の堅調さもあり、製造業を除き底堅く推移しました。欧州は、ウクライナ戦争の長期化や物価高騰の影響等により低調に推移しており、英国でも鈍化の兆しが見られています。インドでは経済は堅調に推移しています。

わが国においては、個人消費は回復基調で推移しましたが、エネルギー価格や原材料の高騰によるインフレーション傾向や、人手不足の継続や利上の予想により先行き不透明な状況が続いております。しかしながら政府が掲げる「新しい資本主義」において、人への投資の抜本的強化が重点戦略の中に位置づけられており、人的資本の重要性が高まっております。今後さらに取り組みが強化されていく中で、当社グループへの引合い機会もより拡大していくものと考えております。

このような環境下、日本の売上高は横ばい傾向、米国子会社の売上高は微減傾向で推移しました。当中間半期連結会計期間においてはグループ全体で売上高は前年同期比で微増となり、営業利益率は販売管理費の削減で改善したものの、営業損失を計上いたしました。

しかしながら、研修市場の傾向としては、特に日本において「人的資本経営」の関連で、上場企業は人材育成への投資金額の開示等が要求されるようになるため、引合いは拡大基調にあります。

財政状態

(イ) 流動資産

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、10億6千9百万円（前連結会計年度末は11億1千4百万円）となり、4千5百万円減少しました。これは、主に受取手形、売掛金及び契約資産の増加6千5百万円、その他の増加6千8百万円がありましたが、現金及び預金の減少1億8千6百万円があったことによるものです。

(ロ) 固定資産

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、5億2千2百万円（前連結会計年度末は6億7千6百万円）となり、1億5千3百万円減少しました。これは、主に長期未収入金の減少1億4千6百万円があったことによるものです。

(ハ) 流動負債

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、5億4千8百万円（前連結会計年度末は5億3千5百万円）となり、1千3百万円増加しました。これは、主に買掛金の増加5千8百万円がありましたが、短期借入金金の減少2千万円、未払費用の減少2千9百万円があったことによるものです。

(ニ) 固定負債

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、3億4千万円（前連結会計年度末は3億9千4百万円）となり、5千4百万円減少しました。これは、主にリース債務の増加4千4百万円がありましたが、長期未払費用の減少8千6百万円があったことによるものです。

(ホ) 純資産

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、7億2百万円（前連結会計年度末は8億6千1百万円）となり、1億5千8百万円減少しました。これは、主に資本金の増加2千6百万円、資本剰余金の増加2千6百万円がありましたが、親会社株主に帰属する中間純損失の計上による利益剰余金の減少1億9千1百万円があったことによるものです。

経営成績

当中間連結会計期間における経営成績は、売上高8億5千8百万円（前年同期比1.5%増）、営業損失2億円（前年同期は2億9千5百万円の営業損失）、経常損失1億9千2百万円（前年同期は3億6百万円の経常損失）となっております。また、親会社株主に帰属する中間純損失は1億9千1百万円（前年同期は3億1千万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(イ) 国内

日本では、当中間連結会計期間の大半の期間中、企業研修市場は回復傾向にあり、外部との共同プロモーションの参加者も増加しておりますが、売上高は横ばい傾向でした。原価と販売管理費につきましては、継続して抑制策を続けており、営業損失は前中間連結会計期間に引続き改善いたしました。

この結果、売上高3億6千4百万円（前年同期比0.5%減）、営業損失6千6百万円（前年同期は8千万円の営業損失）となりました。

(ロ) 北米

米国では、企業の人材投資意欲が縮小する傾向がみられ、売上高は減少しましたが、販売管理費については、人件費を大幅に削減し、営業損失を大幅に改善いたしました。

この結果、売上高 3 億 5 千 3 百万円（前年同期比 9.5% 減）、営業損失 1 億 9 千 6 百万円（前年同期は 2 億 4 千万円 の営業損失）となりました。

(ハ) 欧州

ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ LTD.（イギリス）の売上は、景気の回復基調に伴い、企業の人材育成予算の凍結傾向が緩和され、売上高は増加しました。事業のウィルソン・ラーニング コーポレーション（米国）への移管に伴い、一時的なコストを計上したため損失が増加しました。ウィルソン・ラーニング フランス（フランス）は、主要顧客からの売上高が減少したことと、同じく事業のウィルソン・ラーニング コーポレーション（米国）への移管に伴い、営業損失を計上しました。

この結果、売上高 1 億 5 千 2 百万円（前年同期比 25.9% 増）、営業損失 3 千 1 百万円（前年同期は 2 千 2 百万円 の営業損失）となりました。

(ニ) 中国

中国では、事業の清算を開始して販売管理費が大幅削減されたことにより、第 1 四半期連結会計期間に引き続き営業利益を計上いたしました。

この結果、売上高 3 千 6 百万円（前年同期比 25.4% 減）、営業利益 9 百万円（前年同期は 1 千 9 百万円 の営業損失）となりました。

(ホ) アジア・パシフィック

インドでは、当中間連結会計期間において低調なスタートとなりましたが、売上高、営業損失ともに前年同期より改善いたしました。アジアでは、直販案件の増加により、増収増益で第 1 四半期連結会計期間に引き続き営業利益となりました。

この結果、売上高 8 千万円（前年同期比 102.8% 増）、営業損失 1 千 4 百万円（前年同期は 4 千 2 百万円 の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ 1 億 6 千 7 百万円 減少し、2 億 4 千 7 百万円 となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果減少した資金は、2 億 2 百万円（前中間連結会計期間は 2 億 3 千 3 百万円 の資金の減少）となりました。これは、支出として税金等調整前中間純損失 1 億 9 千 5 百万円 等を計上したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果増加した資金は、1 千 1 百万円（前中間連結会計期間は 3 百万円 の資金の減少）となりました。これは、収入として定期預金の払戻による収入 1 千 4 百万円 等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果増加した資金は、2 千 9 百万円（前中間連結会計期間は 1 億 4 千 5 百万円 の資金の増加）となりました。これは、収入として新株予約権の行使による株式の発行による収入 5 千 3 百万円 等があったことによるものです。

（省略）

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、海南監査法人による期中レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき、半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の中間連結財務諸表については、海南監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	492,226	306,135
受取手形、売掛金及び契約資産	478,330	535,708
棚卸資産	18,902	24,987
その他	103,195	164,963
貸倒引当金	2,936	2,408
流動資産合計	1,089,717	1,029,385
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	3,143	2,764
リース資産（純額）	0	0
有形固定資産合計	3,143	2,764
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	50,042	50,042
長期貸付金	2,250	2,188
退職給付に係る資産	63,081	58,104
敷金及び保証金	88,160	87,474
繰延税金資産	9,620	8,989
長期未収入金	463,276	316,564
その他	5,000	5,000
貸倒引当金	8,574	8,574
投資その他の資産合計	672,856	519,788
固定資産合計	676,000	522,552
資産合計	1,765,717	1,551,938

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	92,268	98,859
短期借入金	20,000	-
1年内返済予定の長期借入金	9,996	9,996
リース債務	3,906	1,567
未払金	12,820	8,578
未払費用	171,586	132,288
未払法人税等	7,038	3,208
未払消費税等	15,870	3,370
契約負債	118,245	104,318
賞与引当金	17,787	11,583
その他	45,362	91,830
流動負債合計	514,881	465,599
固定負債		
長期借入金	72,511	67,513
リース債務	-	44,965
繰延税金負債	36,164	31,180
退職給付に係る負債	8,697	8,639
資産除去債務	42,267	42,245
長期末払費用	231,534	145,423
その他	3,257	3,257
固定負債合計	394,432	343,225
負債合計	909,314	808,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	810,112	836,889
資本剰余金	644,866	671,643
利益剰余金	1,225,101	1,412,659
自己株式	227	227
株主資本合計	229,649	95,644
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	626,753	646,668
その他の包括利益累計額合計	626,753	646,668
新株予約権	-	800
純資産合計	856,403	743,113
負債純資産合計	1,765,717	1,551,938

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	492,226	306,135
受取手形、売掛金及び契約資産	503,530	568,886
棚卸資産	18,902	24,987
その他	103,195	171,823
貸倒引当金	2,936	2,408
流動資産合計	1,114,917	1,069,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	3,143	2,764
リース資産（純額）	0	0
有形固定資産合計	3,143	2,764
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	50,042	50,042
長期貸付金	2,250	2,188
退職給付に係る資産	63,081	58,104
敷金及び保証金	88,160	87,474
繰延税金資産	9,620	8,989
長期未収入金	463,276	316,564
その他	5,000	5,000
貸倒引当金	8,574	8,574
投資その他の資産合計	672,856	519,788
固定資産合計	676,000	522,552
資産合計	1,790,918	1,591,976

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	112,757	171,515
短期借入金	20,000	-
1年内返済予定の長期借入金	9,996	9,996
リース債務	3,906	1,567
未払金	12,820	8,578
未払費用	171,586	142,365
未払法人税等	7,038	3,208
未払消費税等	15,870	3,370
契約負債	118,245	104,318
賞与引当金	17,787	11,583
その他	45,362	92,486
流動負債合計	535,371	548,990
固定負債		
長期借入金	72,511	67,513
リース債務	-	44,965
繰延税金負債	36,164	31,180
退職給付に係る負債	8,697	8,639
資産除去債務	42,267	42,245
長期末払費用	231,534	145,423
その他	3,257	194
固定負債合計	394,432	340,162
負債合計	929,804	889,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	810,112	836,889
資本剰余金	644,866	671,643
利益剰余金	1,154,889	1,346,568
自己株式	227	227
株主資本合計	299,861	161,736
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	561,252	540,286
その他の包括利益累計額合計	561,252	540,286
新株予約権	-	800
純資産合計	861,113	702,823
負債純資産合計	1,790,918	1,591,976

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
売上高	845,750	858,812
売上原価	240,379	250,326
売上総利益	605,371	608,486
販売費及び一般管理費	901,138	808,968
営業損失 ()	295,767	200,481
営業外収益		
受取利息	21,998	14,180
受取配当金	1,000	1,000
為替差益	-	12,951
役員報酬返納額	2,126	2,426
雑収入	0	0
営業外収益合計	25,124	30,558
営業外費用		
支払利息	7,099	7,640
為替差損	36,010	-
貸倒引当金繰入額	-	7,446
雑損失	3,562	3,089
営業外費用合計	46,673	18,176
経常損失 ()	317,315	188,100
特別損失		
減損損失	2,077	2,743
その他	-	52
特別損失合計	2,077	2,795
税金等調整前中間純損失 ()	319,392	190,895
法人税、住民税及び事業税	1,386	3,779
法人税等調整額	200	441
法人税等合計	1,587	3,337
中間純損失 ()	320,980	187,558
親会社株主に帰属する中間純損失 ()	320,980	187,558

(訂正後)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	845,750	858,812
売上原価	240,379	250,326
売上総利益	605,371	608,486
販売費及び一般管理費	901,138	808,968
営業損失()	295,767	200,481
営業外収益		
受取利息	21,998	14,180
受取配当金	1,000	1,000
役員報酬返納額	2,126	2,426
雑収入	0	3,062
営業外収益合計	25,124	20,669
営業外費用		
支払利息	7,099	7,640
為替差損	25,556	1,677
雑損失	3,562	3,089
営業外費用合計	36,218	12,407
経常損失()	306,861	192,219
特別損失		
減損損失	2,077	2,743
その他	-	52
特別損失合計	2,077	2,795
税金等調整前中間純損失()	308,938	195,015
法人税、住民税及び事業税	1,386	3,779
法人税等調整額	200	441
法人税等合計	1,587	3,337
中間純損失()	310,525	191,678
親会社株主に帰属する中間純損失()	310,525	191,678

【中間連結包括利益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失()	320,980	187,558
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	111,208	19,914
その他の包括利益合計	111,208	19,914
中間包括利益	209,772	167,643
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	209,772	167,643

(訂正後)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失()	310,525	191,678
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	111,801	20,966
その他の包括利益合計	111,801	20,966
中間包括利益	198,724	212,644
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	198,724	212,644

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 ()	319,392	190,895
減価償却費	3,068	238
減損損失	2,077	2,743
貸倒引当金の増減額 (は減少)	8,506	-
賞与引当金の増減額 (は減少)	2,181	6,204
受取利息及び受取配当金	22,998	15,180
支払利息	7,099	7,640
売上債権及び契約資産の増減額 (は増加)	71,404	76,704
棚卸資産の増減額 (は増加)	8,942	6,243
その他の資産の増減額 (は増加)	52,704	50,762
仕入債務の増減額 (は減少)	29,055	10,063
契約負債の増減額 (は減少)	31,813	10,174
未払金の増減額 (は減少)	3,778	4,242
未払費用の増減額 (は減少)	14,466	32,837
その他の負債の増減額 (は減少)	29,463	31,163
その他	4,289	89,108
小計	241,611	213,088
利息及び配当金の受取額	22,969	15,180
利息の支払額	7,085	7,617
法人税等の支払額	7,455	20
法人税等の還付額	-	2,784
営業活動によるキャッシュ・フロー	233,182	202,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	14,161
有形固定資産の取得による支出	3,690	2,776
敷金及び保証金の差入による支出	165	-
敷金及び保証金の回収による収入	59	462
その他	92	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,889	11,794
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	20,000	20,000
長期借入金の返済による支出	4,998	4,998
新株予約権の発行による収入	1,775	1,119
新株予約権の行使による株式の発行による収入	173,052	53,235
自己株式の取得による支出	11	-
リース債務の返済による支出	4,725	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	145,091	29,356
現金及び現金同等物に係る換算差額	54,827	5,906
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	37,152	167,519
現金及び現金同等物の期首残高	679,647	415,293
現金及び現金同等物の中間期末残高	642,494	247,774

(訂正後)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失()	308,938	195,015
減価償却費	3,068	238
減損損失	2,077	2,743
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,506	-
賞与引当金の増減額(は減少)	2,181	6,204
受取利息及び受取配当金	22,998	15,180
支払利息	7,099	7,640
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	71,019	109,882
棚卸資産の増減額(は増加)	8,942	6,243
その他の資産の増減額(は増加)	52,704	43,903
仕入債務の増減額(は減少)	39,717	82,720
契約負債の増減額(は減少)	31,813	10,174
未払金の増減額(は減少)	3,778	4,242
未払費用の増減額(は減少)	14,466	22,760
その他の負債の増減額(は減少)	29,463	33,569
その他	3,696	52,938
小計	241,611	213,088
利息及び配当金の受取額	22,969	15,180
利息の支払額	7,085	7,617
法人税等の支払額	7,455	20
法人税等の還付額	-	2,784
営業活動によるキャッシュ・フロー	233,182	202,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	14,161
有形固定資産の取得による支出	3,690	2,776
敷金及び保証金の差入による支出	165	-
敷金及び保証金の回収による収入	59	462
その他	92	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,889	11,794
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	20,000	20,000
長期借入金の返済による支出	4,998	4,998
新株予約権の発行による収入	1,775	1,119
新株予約権の行使による株式の発行による収入	173,052	53,235
自己株式の取得による支出	11	-
リース債務の返済による支出	4,725	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	145,091	29,356
現金及び現金同等物に係る換算差額	54,827	5,906
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	37,152	167,519
現金及び現金同等物の期首残高	679,647	415,293
現金及び現金同等物の中間期末残高	642,494	247,774

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

(訂正前)

当社グループは、2020年3月期以降売上高が著しく減少し、2022年3月期までは重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び重要なマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しました。2023年3月期においては、営業利益及び経常利益を計上し当社グループの業績は改善傾向にありましたが、継続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。前連結会計年度においては、日本の国内HRD事業売上高は2023年3月期より回復傾向にありましたが、全体的には減少傾向であり、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失、マイナスの営業キャッシュ・フローを計上しました。また、当中間連結会計期間においては、前年同期に比べ一部地域では売上高は回復傾向にあり黒字に転換しましたが、全体的には売上高は横ばい傾向であり、重要な営業損失200,481千円、経常損失188,100千円、親会社株主に帰属する中間純損失187,558千円、重要なマイナスの営業キャッシュ・フロー202,762千円を計上しました。

このような状況のなか、今後追加の運転資金が必要になることが想定されますが、現時点では金融機関等からの新たな資金調達について見通しが得られている状況にはありません。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。このような状況の解消を図るべく、当社グループは、以下の諸施策を遂行することにより、収益構造の改善及び財務基盤の安定化に取り組んでおります。

収益構造の改善

- ・高収益化体質の確立に向け、北米の営業要員の早期戦力化を図り、利益率の高いライセンス型の案件の提案に引き続き注力してまいります。
- ・ライトワークス社等の外部パートナーとの協同プロモーション策の拡大：双方のお客様へのクロスセル等を実施してまいります。
- ・アフターコロナ時代の新しい研修スタイルを睨んだWebマーケティング投資、リーダーシップ領域、オンライン研修領域における新規商品群への開発投資を積極的に推進しております。既に、国内外において複数のお客様にに向けたオンライン研修やアセスメントサービスを実施しており、収益機会の拡大を図ってまいります。
- ・販売費及び一般管理費について、グループ体制の見直しを行い、諸経費削減を推進しております。ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ LTD. (イギリス) 及びウィルソン・ラーニング フランス (フランス) では運営合理化のため2024年8月より、事業のウィルソン・ラーニング コーポレーション (米国) への移管を行いました。ウィルソン・ラーニング チャイナ (中国) はカントリーリスクも鑑み、清算の予定です。ウィルソン・ラーニング コーポレーション (米国) では、2024年7月に本社賃貸スペースを縮小する等コスト削減に努めております。

財務基盤の安定化

当社グループは、運転資金及び開発投資資金の安定的な確保と維持に向け、取引金融機関と協議を進め新規融資の申請や資本の増強策の可能性について検討しておりましたが、実現には至っておりません。このため、今後は、新株の発行やグループ内の資金を移動させることで必要な資金を確保し、運転資金及び開発投資資金の改善に努めております。

以上の施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策につきましては、積極的に実施してまいります。しかしながら、収益構造の改善には新しい取り組みが含まれていることから不確実性が認められるとともに、新型コロナウイルス感染症拡大によって受けた業績低迷からの回復に時間を要しております。

また、財務基盤の安定化については、資本の増強策の可能性等について継続的に検討しているものの、見通しが得られている状況ではありません。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。

(訂正後)

当社グループは、2020年3月期以降売上高が著しく減少し、2022年3月期までは重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び重要なマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しました。2023年3月期においては、営業利益及び経常利益を計上し当社グループの業績は改善傾向にありましたが、継続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。前連結会計年度においては、日本の国内HRD事業売上高は2023年3月期より回復傾向にありましたが、全体的には減少傾向であり、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失、マイナスの営業キャッシュ・フローを計上しました。また、当中間連結会計期間においては、前年同期に比べ一部地域では売上高は回復傾向にあり黒字に転換しましたが、全体的には売上高は横ばい傾向であり、重要な営業損失200,481千円、経常損失192,219千円、親会社株主に帰属する中間純損失191,678千円、重要なマイナスの営業キャッシュ・フロー202,762千円を計上しました。

このような状況のなか、今後追加の運転資金が必要になることが想定されますが、現時点では金融機関等からの新たな資金調達について見通しが得られている状況にはありません。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。このような状況の解消を図るべく、当社グループは、以下の諸施策を遂行することにより、収益構造の改善及び財務基盤の安定化に取り組んでおります。

収益構造の改善

- ・高収益化体質の確立に向け、北米の営業要員の早期戦力化を図り、利益率の高いライセンス型の案件の提案に引き続き注力してまいります。
- ・ライトワークス社等の外部パートナーとの協同プロモーション策の拡大：双方のお客様へのクロスセル等を実施してまいります。
- ・アフターコロナ時代の新しい研修スタイルを睨んだWebマーケティング投資、リーダーシップ領域、オンライン研修領域における新規商品群への開発投資を積極的に推進しております。既に、国内外において複数のお客様に向けたオンライン研修やアセスメントサービスを実施しており、収益機会の拡大を図ってまいります。
- ・販売費及び一般管理費について、グループ体制の見直しを行い、諸経費削減を推進しております。ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ LTD.（イギリス）及びウィルソン・ラーニング フランス（フランス）では運営合理化のため2024年8月より、事業のウィルソン・ラーニング コーポレーション（米国）への移管を行いました。ウィルソン・ラーニング チャイナ（中国）はカンントリーリスクも鑑み、清算の予定です。ウィルソン・ラーニング コーポレーション（米国）では、2024年7月に本社賃貸スペースを縮小する等コスト削減に努めております。

財務基盤の安定化

当社グループは、運転資金及び開発投資資金の安定的な確保と維持に向け、取引金融機関と協議を進め新規融資の申請や資本の増強策の可能性について検討していましたが、実現には至っておりません。このため、今後は、新株の発行やグループ内の資金を移動させることで必要な資金を確保し、運転資金及び開発投資資金の改善に努めております。

以上の施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策につきましては、積極的に実施してまいります。しかしながら、収益構造の改善には新しい取り組みが含まれていることから不確実性が認められるとともに、新型コロナウイルス感染症拡大によって受けた業績低迷からの回復に時間を要しております。

また、財務基盤の安定化については、資本の増強策の可能性等について継続的に検討しているものの、見通しが得られている状況ではありません。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(訂正前)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
売上高						
外部顧客への売上高	277,339	370,096	116,430	44,983	36,900	845,750
セグメント間の内部売上高又は振替高	89,039	4,536	4,778	4,331	2,982	105,667
計	366,378	374,633	121,208	49,315	39,882	951,418
セグメント損失()	80,019	249,520	22,618	19,466	44,415	416,042

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	416,042
セグメント間取引消去	120,274
中間連結損益計算書の営業損失()	295,767

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 重要な減損損失はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
売上高						
外部顧客への売上高	277,304	339,385	144,246	29,889	67,986	858,812
セグメント間の内部売上高又は振替高	87,416	13,042	8,409	6,902	10,228	126,000
計	364,721	352,427	152,656	36,792	78,214	984,813
セグメント利益又は損失()	66,704	186,972	31,097	7,025	6,777	284,526

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	284,526
セグメント間取引消去	84,045
中間連結損益計算書の営業損失（ ）	200,481

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「北米」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては2,743千円であります。

（訂正後）

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
売上高						
外部顧客への売上高	277,339	370,096	116,430	44,983	36,900	845,750
セグメント間の内部売上高又は振替高	89,039	19,930	4,778	4,331	2,982	121,061
計	366,378	390,027	121,208	49,315	39,882	966,811
セグメント損失（ ）	80,019	240,786	22,618	19,466	42,696	405,587

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	405,587
セグメント間取引消去	109,820
中間連結損益計算書の営業損失（ ）	295,767

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
売上高						
外部顧客への売上高	277,304	339,385	144,246	29,889	67,986	858,812
セグメント間の内部売上高又は振替高	87,416	13,713	8,409	6,902	12,883	129,326
計	364,721	353,099	152,656	36,792	80,869	988,139
セグメント利益又は損失（ ）	66,704	196,992	31,097	9,704	14,065	299,155

2．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	299,155
セグメント間取引消去	98,674
中間連結損益計算書の営業損失（ ）	200,481

3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「北米」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては2,743千円であります。

(1株当たり情報)

(訂正前)

1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
1株当たり中間純損失 ()	54円31銭	28円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失 () (千円)	320,980	187,558
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失 () (千円)	320,980	187,558
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,910,407	6,468,968
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	2024年 8 月14日開催の取締役会決議による第 2 回新株予約権 新株予約権の数 11,440個 (普通株式 1,144,000株)

(注) 1 . 前中間連結会計期間の潜在株式調整後 1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 当中間連結会計期間の潜在株式調整後 1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの 1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(訂正後)

1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
1株当たり中間純損失 ()	52円54銭	29円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失 () (千円)	310,525	191,678
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失 () (千円)	310,525	191,678
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,910,407	6,468,968
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	2024年 8 月14日開催の取締役会決議による第 2 回新株予約権 新株予約権の数 11,440個 (普通株式 1,144,000株)

(注) 1 . 前中間連結会計期間の潜在株式調整後 1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 当中間連結会計期間の潜在株式調整後 1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの 1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 6月18日

ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社

取締役会 御中

海南監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 溝口 俊一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平賀 康磨

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る訂正後の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、2020年3月期以降売上高が著しく減少し、2022年3月期までは重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び重要なマイナスの営業キャッシュ・フローを計上している。2023年3月期においては、営業利益及び経常利益を計上し会社の業績は改善傾向にあったが、継続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上している。前連結会計年度においては、日本の国内HRD事業売上高は2023年3月期より回復傾向にあったが、全体的には減少傾向であり、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失、マイナスの営業キャッシュ・フローを計上している。当中間連結会計期間においては、前年同期に比べ一部地域では売上高は回復傾向にあり黒字に転換したが、全体的には売上高は横ばい傾向であり、重要な営業損失200,481千円、経常損失192,219千円、親会社株主に帰属する中間純損失191,678千円、重要なマイナスの営業キャッシュ・フロー202,762千円を計上している。このような状況のなか、今後追加の運転資金が必要になることが想定されるが、現時点では金融機関等からの新たな資金調達について見通しが得られている状況にはない。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は中間連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、中間連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の中間連結財務諸表に対して2024年12月13日に期中レビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の中間連結財務諸表に対して本期中レビュー報告書を提出する。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。